

清流も限度を超せば土石流

八朔と二百十日、二百二十日は、瑞穂の国で生きる庶民にとっての三大厄日だった。8月1日と、立春から数えて210日、220日目は、台風襲来の特異日だったからだ。今年の、残る2回は9月1日と11日がそれに当る。すでに今年の8月1日は、株式市場が激変を始めた日としての記録を残した。自然災害と同様に、全体像が把握できていない急激な変化が金融市場を襲っている。

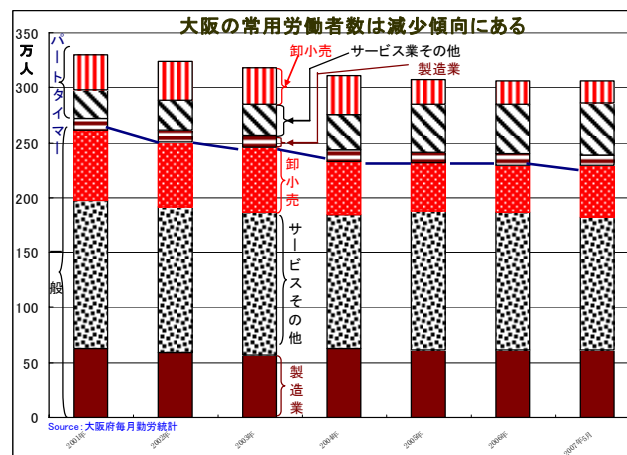
ついこの間まで、わが国の景気は拡大一方であると確認されていた。輸出と設備投資に支えられて全体の見通しは明るく、内需も上向いてきている、と。その前提での下期計画を夏休みに練り上げようとしていた実務家には、与件の変化をどう織り込むのかを見届ける必要が生じたため、9月になっても夏休みは取れなさそうだ。

外的条件が急変した一方で、内的環境に大きな変化は生じていない。雇用者の所得は緩やかに増加しているが、一人当たりでの増加は極めて鈍い。パート労働者の増加が平均賃金を押し下げる結果になっており、その傾向が強まっている。正社員の賃金も、産業と企業規模によるばらつきが大きい。これがこれまでの傾向であり、当面変化しそうにもない動きだ。むしろ、固定化されていくかも知れない。延長線上にあるのは、消費者センチメント(市場心理)の悪化だ。

こうした動きが勤労者に景気の回復実感を生まず、消費に対して積極姿勢を持つ層が限定的になっている背景を作っている。他方で、日銀は利上げ機会を窺い続けるだろう。9月は、二百二十日を見守る心境さながらに、その変化と落ち着き度合いを判断する、上半期で最後の月になる。

卸・小売業で雇用者数が減少している大阪

今次の景気回復は2002年から始まった(内閣府経済社会総合研究所による景気基準日付の谷は



02年1月)。この間に、大阪府の有効求人倍率は大きく改善した。2001年平均では0.48(事業所規模5人以上)だったが、直近では1.29になった。

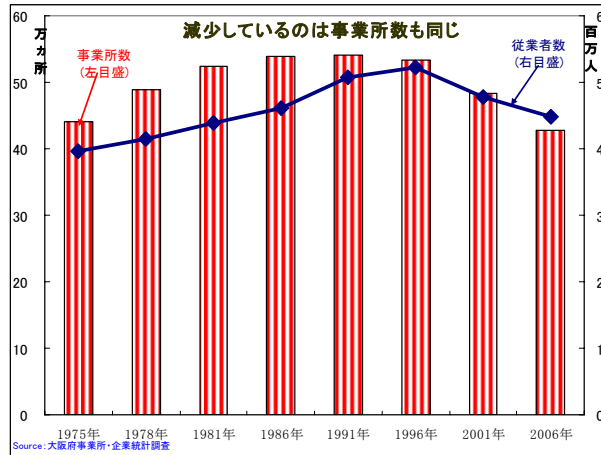
ただ、常用労働者の総数は減少した。2001年には一

般とパートタイム労働者の合計で330万人だった総数が、今年5月段階では306万人に減った。パートタイム労働者が8万3千人増加した一方で、一般労働者が減少しているからだ。目立つのは、卸・小売業での雇用者数減少だ。この産業では、一般、

パート双方ともに雇用者数が減少している。

全国平均よりも高い大阪府の事業所減少率

雇用者数の減少は、事業所当りの従業員数減少ばかりではなく、事業所総数の減少にも起因している。

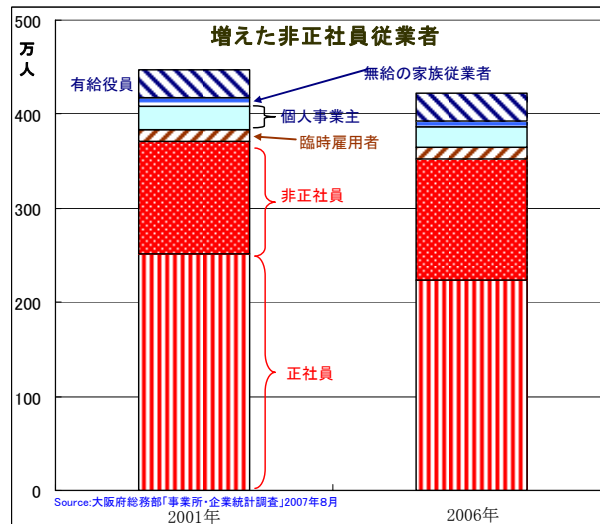


大阪府下の事業所数は2006年10月段階の統計(事業所・企業統計調査)によれば2001年比で5万5,714カ所減少した。比率にすれば11.5%の減少だった。

全国統計でも43万事業所が減少している。しかし、比率では6.9%の減少に止まっている。大阪府の事業所減少率は全国よりも高い。

非正社員と女性労働者が増加、個人事業主は減少

5年間の変化で目立つのは、家族従業者(-22%)と個人事業主(-19%)の減少だ。正社員の従業者(-11%)がこれに次いで多い。



社員の従業者(-11%)がこれに次いで多い。他方で増加したのは、非正社員従業者の8%増だ。

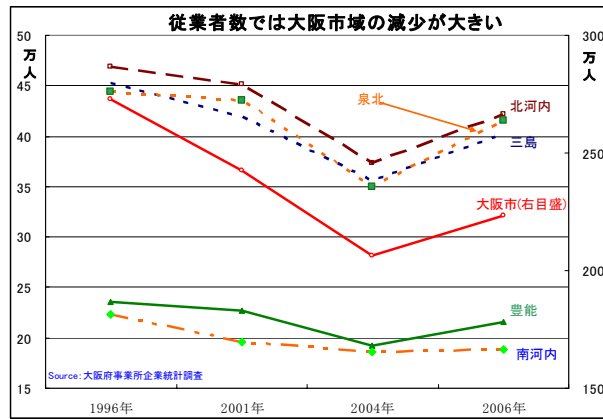
地位別に見れば、雇用契約の安定度が低い職場では、従業者が増加し、相対的にその安定度が高い職場では、減少している。男女別では女性の構成比が2001年の40.3%から41.4%へと高まった。

事業所数が多い上位3都府県(東京、大阪、愛知)のうちで、この5年間に従業者総数が減少したのは大阪府だけだ。

大阪府の傾向は、大阪市の動きそのもの

労働者の増減を地域別に見ると、絶対多数を占めている大阪市地域での従業者減

少が全体の傾向を決めてしまっている。大阪市の減少率は-7.9%、減少率が最も低

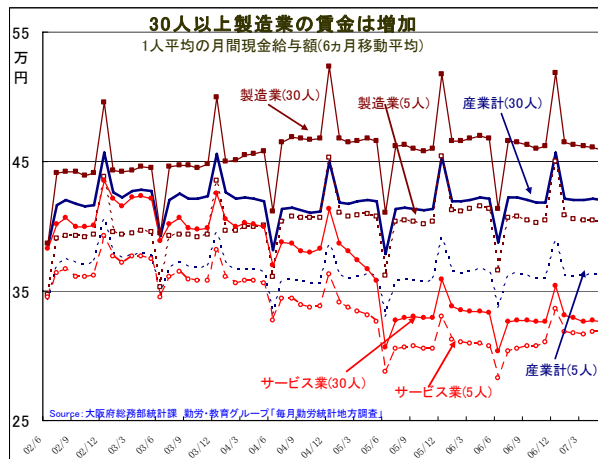


い南河内(富田林、河内長野、松原、羽曳野、藤井寺、大阪狭山)は-3.9%だった。それでも、従業者の規模から比較すれば影響度は低い。比較的、規模が大きい三島(吹田、高槻、茨木、摂津、島本町)や北河内(守口、枚方、寝屋川、大東、門真、四条畷、交野)の-4%台

減少も、全体の方向感を変えるには至っていない。

所得の増加はゆるやか

雇用者総数は減少傾向にあるものの、所得は全体として見れば緩やかな増加を見



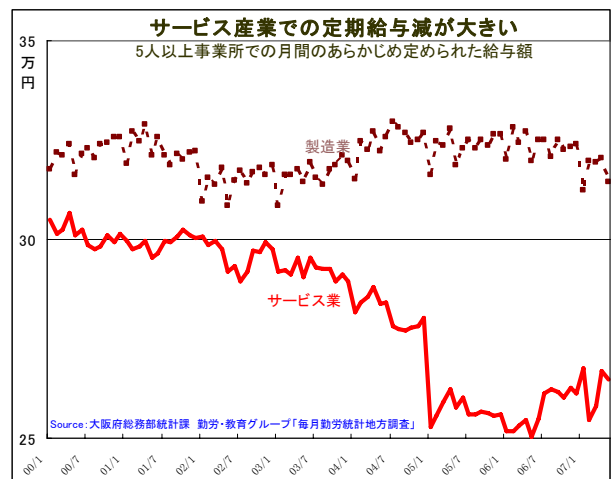
せている。もっとも、実感としての増加感が薄いために、所得の増加が消費の増加へ直結していない。

全体として見れば増加傾向にある所得(月間の現金給与額)だが、産業別、企業規模別では温度差が大きい。実額の推移を比較

すると、30人以上製造業では、過去5年間の推移で見ても実額の増加額が大きい。しかし、サービス業ではむしろ減少している。サービス業では、今次の景気拡大が始まった2002年の水準を下回っている。下げ幅は30人以下サービス業が最も大きい。

定期給与額の減少が大きいサービス産業

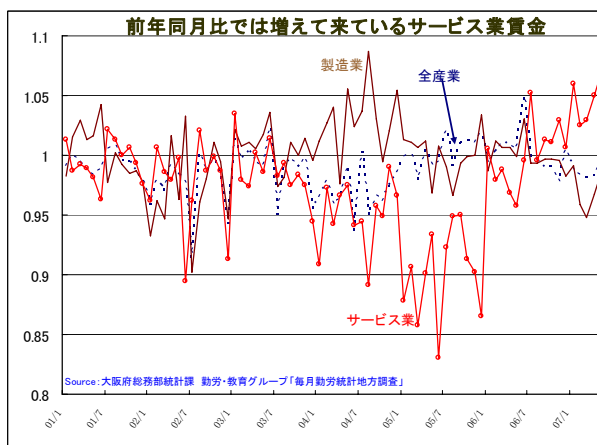
サービス業で月間の給与実額が減少したのは、定期的に支払われる「定期給与」部分が縮小したためだと考えられる。現金給与総額は特別給与と定期給与の合計で決まる。



サービス産業では、就業者の年齢構成変動と、特別給与部分への依存度が高い給与体系への移行が、ここ数年で急速に進んだ可能性がある。他方、製造業では定期給与部分の変動は少なく、特別給与部分の上乗せが増える形で、現金給与総額が大きくなってきている。

伸び率が増加に転じたサービス産業の賃金

総額では減少してきているかに見えるサービス業の給与額だが、短期的には増加傾向にある。この動きは、前年同月比較で見れば分かりやすい。

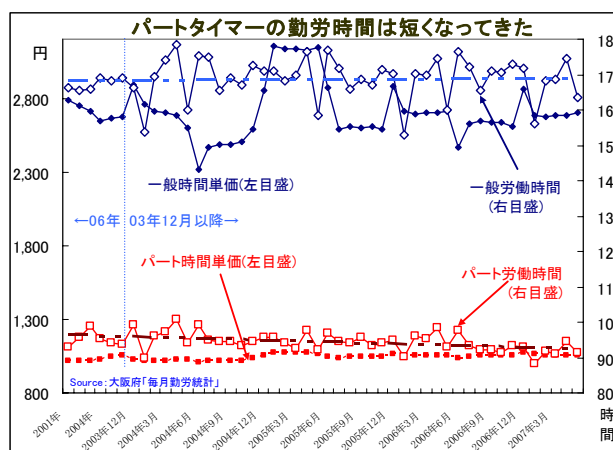


2004年は年間を通して増加し続けた製造業の給与総額だが、昨年夏以降の伸び率は下降傾向。代わって、昨年初めから、サービス業の給与総額の伸び率が反転に転じた。昨年の夏以降は、

増加率がプラス圏で推移している。この増加が、どの程度消費増に繋がるのかは景況感に依存している。

世帯収入が増えている構造は時間増

月間労働時間の変化を2001年以降で見ると、一般労働者は延びる傾向。一方、パートタイマー労働者は短縮傾向にある。



パートタイマー労働者は短縮傾向にある。パートタイマー労働者は、短時間就労者が増加して総数が増えている。

一般労働者の時間単価は横ばい、パートタイマー労働者は緩やかな増加が観察される。世帯所得で考えれば、パート

タイムによる新規労働市場への参入増加と、一般労働者による勤務時間の延長が所得総額を増加させていると推定される。

内需の支えは決して強靱ではない。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、8月22日までに新聞その他の情報メディアによる報道、官・民間調査機関による各種刊行物、インターネットホームページ等で公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。既刊分は池田銀行ホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/1001.html> からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、までお願いします。